

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

稚内信用金庫（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 北海道稚内市に本店を置く資金量約 4,500 億円の信用金庫。きわめて良好な資本の充実度や、主たる営業エリアである宗谷管内周辺において圧倒的な預貸金シェアを有する安定した事業基盤が格付を支えている。地域経済の衰退が懸念されるなか、地元企業向けファンドの活用などで資金需要に応じており、経済活動を支える重要な役割を担っている。コア業務純益ベースの収益力は従前に比べ低下しているが、債券関係損益を加えると黒字を維持し、強固な資本を保つことは当面可能とみられる。以上を踏まえ格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 当金庫は貸出以外の余資運用にかかる利息が収益の柱である。低金利環境の常態化で、高利回り債券の償還に伴う有価証券利息配当金の減少を再投資で打ち返せない状態が続いている。このため、かつて 20 億円程度で推移していたコア業務純益は近年減少が続いており、21/3 期上半期はわずかに赤字となった。しかし、保有債券を満期保有目的からその他有価証券としたことで含み益の活用が可能になっており、債券関係損益を含むベースでは黒字を維持した。ただ、収益力改善は課題であり、余資運用の多様化や経費の削減などを含めた取り組みを注視していく。
- (3) 有価証券運用はポートフォリオの大半を公共債が占めており、流動性および安全性は高い。超長期債への投資で金利リスク量が増加しているが、厚い資本や有価証券の含み益を踏まえるとリスクテイクは過度なものではない。
- (4) 金融再生法開示債権比率は 21/3 期上半期末で 4.90%とやや高い。しかし、当金庫は貸出金が少なく、かつ厳格な引当方法を採用していることもあり与信費用は低位にとどまっている。景気の先行き不透明感は強く、今後の与信費用の動向には留意が必要だが、短期間で大幅に増加する可能性は低いと JCR はみている。
- (5) 21/3 期上半期末の単体コア資本比率は 48.51%と、その水準はきわめて高い。公共債を中心としたリスクウェイトの低い有価証券が資産の大宗であることに加え、内部留保の蓄積も寄与しており、総資産対比でも資本水準は高い。

(担当) 坂井 英和・松澤 弘太

■格付対象

発行体：稚内信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 稚内信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル